

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年7月調査結果

令和3年8月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年7月)

7月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.8ポイント上昇の48.4となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

7月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差4.0ポイント低下の48.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.3ポイント上昇の47.7となり、先行き判断DIは前月差5.5ポイント低下の47.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	105 人	80.8%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	261 人	90.0%
北関東	129 人	111 人	86.0%	中国	170 人	169 人	99.4%
南関東	330 人	300 人	90.9%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	153 人	140 人	91.5%	九州	210 人	181 人	86.2%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	235 人	94.0%	全国	2,050 人	1,841 人	89.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

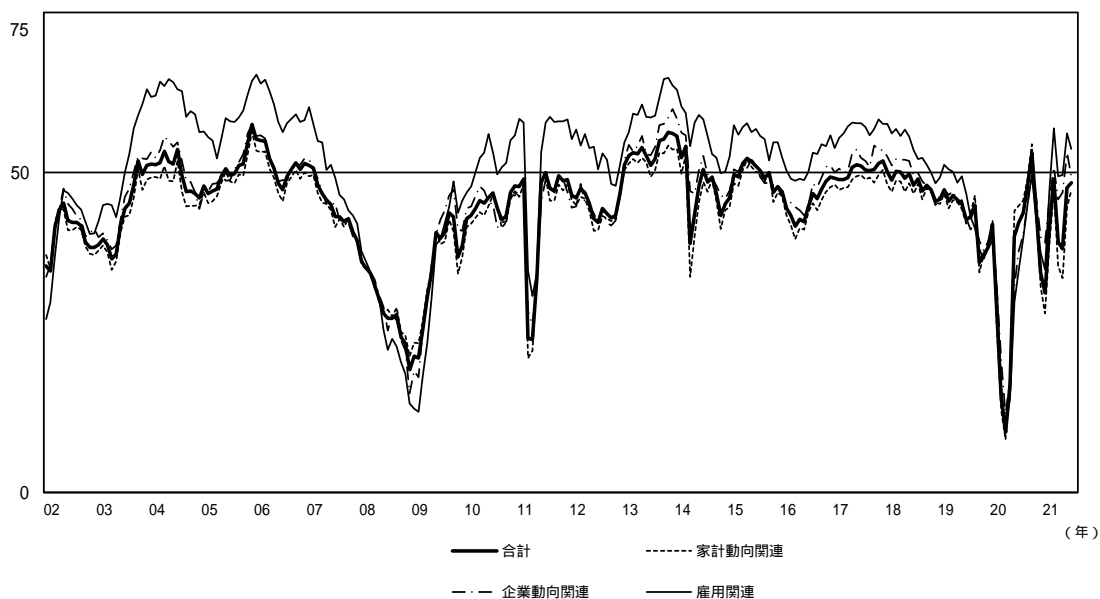
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.4となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	(0.8)	
家計動向関連	38.9	47.3	35.4	33.5	44.6	47.2	(2.6)	
小売関連	40.8	49.7	36.6	35.0	44.6	47.9	(3.3)	
飲食関連	31.6	43.8	23.3	18.9	37.8	40.4	(2.6)	
サービス関連	35.7	43.3	34.0	31.6	46.3	48.3	(2.0)	
住宅関連	44.1	46.1	44.5	45.8	44.1	43.6	(-0.5)	
企業動向関連	45.8	50.8	45.8	46.9	53.1	49.4	(-3.7)	
製造業	48.5	51.4	47.6	50.2	56.5	52.8	(-3.7)	
非製造業	43.6	50.6	44.4	44.6	50.3	46.7	(-3.6)	
雇用関連	47.3	56.9	49.4	49.6	56.1	53.7	(-2.4)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

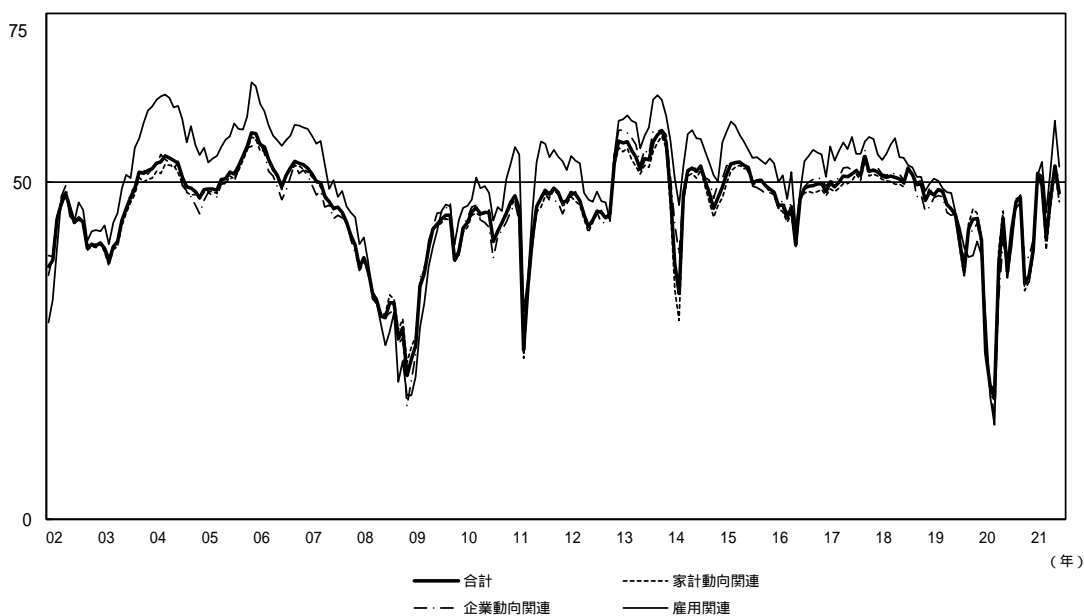
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を4.0ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	(-4.0)	
家計動向関連	51.2	49.0	40.0	46.5	51.5	47.1	(-4.4)	
小売関連	51.5	48.6	40.9	46.8	49.8	46.8	(-3.0)	
飲食関連	49.4	49.0	37.3	46.1	50.1	47.5	(-2.6)	
サービス関連	52.5	50.1	39.5	47.1	56.9	48.2	(-8.7)	
住宅関連	45.1	47.5	36.7	41.0	43.6	44.3	(0.7)	
企業動向関連	51.4	50.9	45.3	49.0	52.2	50.5	(-1.7)	
製造業	52.0	51.8	47.7	52.0	53.8	52.6	(-1.2)	
非製造業	51.0	50.9	43.5	46.8	50.9	49.2	(-1.7)	
雇用関連	51.0	53.0	45.5	52.0	59.1	52.3	(-6.8)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2021

	月	2	3	4	5	6	7
合計		40.7	49.5	39.4	36.4	45.4	47.7
家計動向関連		38.7	48.9	36.6	32.8	42.9	46.3
小売関連		41.3	50.3	37.4	34.6	43.3	46.6
飲食関連		28.7	47.4	27.2	20.1	37.0	40.3
サービス関連		34.7	46.7	35.9	30.7	43.5	47.8
住宅関連		44.4	47.0	42.9	41.8	43.2	43.5
企業動向関連		44.1	49.5	45.4	43.6	50.1	49.6
製造業		46.3	50.1	48.3	46.6	52.6	52.6
非製造業		42.4	49.1	43.0	41.3	47.8	47.2
雇用関連		46.7	54.0	45.6	44.2	51.6	52.8

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2021	5	1.4%	10.5%	40.1%	28.1%	19.9%	36.4
	6	1.6%	19.7%	47.4%	21.0%	10.2%	45.4
	7	1.6%	23.1%	47.9%	19.3%	8.1%	47.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2021

	月	2	3	4	5	6	7
合計		53.0	48.6	41.5	46.8	52.6	47.1
家計動向関連		53.5	48.2	40.3	46.5	52.4	45.6
小売関連		53.1	47.4	41.9	46.9	52.2	45.7
飲食関連		54.2	48.6	35.7	47.0	50.5	44.1
サービス関連		55.7	50.3	39.3	46.7	54.8	46.3
住宅関連		45.1	45.9	36.1	40.8	44.6	43.5
企業動向関連		52.2	48.9	44.4	47.4	51.8	49.8
製造業		53.3	49.9	46.7	50.0	52.5	52.9
非製造業		51.4	48.6	42.6	45.5	51.2	47.6
雇用関連		52.1	50.8	42.7	48.1	55.9	50.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	5	2.5%	20.9%	48.5%	17.7%	10.4%	46.8
	6	3.1%	32.0%	44.1%	13.7%	7.0%	52.6
	7	2.2%	21.2%	47.6%	20.6%	8.4%	47.1

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは九州(4.7 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(13.9 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	(0.8)
北海道		44.2	52.6	42.8	33.9	47.7	47.3	(-0.4)
東北		42.1	43.4	35.7	39.7	46.9	45.7	(-1.2)
関東		40.0	47.5	39.8	38.7	46.8	46.5	(-0.3)
北関東		37.4	50.0	41.1	37.0	44.2	44.6	(0.4)
南関東		41.0	46.6	39.2	39.4	47.8	47.2	(-0.6)
東京都		43.9	50.9	37.7	35.8	49.3	48.0	(-1.3)
甲信越		42.4	50.5	43.5	39.1	47.1	50.7	(3.6)
東海		42.0	48.6	41.0	41.8	48.5	52.8	(4.3)
北陸		43.2	53.6	48.9	45.0	48.5	52.5	(4.0)
近畿		42.4	49.8	33.3	38.2	49.3	49.7	(0.4)
中国		46.1	50.3	40.8	34.4	48.2	49.5	(1.3)
四国		45.0	54.8	38.2	41.8	49.7	51.5	(1.8)
九州		39.1	49.3	40.2	36.9	47.7	52.4	(4.7)
沖縄		36.1	56.6	49.2	40.9	45.8	31.9	(-13.9)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは沖縄(16.0 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは四国(2.7 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	(-4.0)
北海道		51.9	50.0	42.6	40.6	52.7	48.8	(-3.9)
東北		49.0	43.8	44.4	47.6	51.5	47.2	(-4.3)
関東		48.7	48.7	41.9	47.8	50.8	46.1	(-4.7)
北関東		47.4	49.1	40.4	47.9	51.9	42.0	(-9.9)
南関東		49.2	48.6	42.5	47.8	50.5	47.5	(-3.0)
東京都		53.4	53.5	45.3	50.6	50.1	50.8	(0.7)
甲信越		50.0	48.7	42.7	47.1	51.2	48.0	(-3.2)
東海		50.2	50.1	42.4	46.6	55.3	50.3	(-5.0)
北陸		53.2	53.0	45.2	53.9	57.1	47.9	(-9.2)
近畿		51.6	46.9	39.2	50.1	50.3	46.2	(-4.1)
中国		54.9	54.3	41.9	48.6	54.4	51.5	(-2.9)
四国		52.3	55.2	41.7	51.3	58.0	55.3	(-2.7)
九州		51.9	54.4	42.9	49.0	54.9	51.3	(-3.6)
沖縄		62.2	53.8	47.7	47.2	59.7	43.7	(-16.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		40.7	49.5	39.4	36.4	45.4	47.7
北海道		43.9	51.7	41.2	30.5	46.1	47.9
東北		38.5	43.0	36.7	38.0	45.0	46.3
関東		37.9	46.8	39.0	36.9	43.9	44.5
北関東		35.5	48.0	40.7	36.2	42.1	44.1
南関東		38.9	46.3	38.3	37.2	44.6	44.7
東京都		40.4	51.3	38.1	35.6	46.6	47.5
甲信越		39.1	48.9	43.6	38.9	45.7	50.0
東海		41.6	48.9	39.7	37.7	45.6	50.4
北陸		43.0	52.5	46.9	41.3	45.2	50.8
近畿		41.4	49.8	32.8	34.4	46.1	48.3
中国		46.4	53.4	41.9	33.3	46.7	49.0
四国		43.5	55.1	37.8	38.3	48.0	51.1
九州		39.3	52.0	42.7	35.9	45.4	49.7
沖縄		35.9	59.2	47.4	38.1	42.1	30.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		53.0	48.6	41.5	46.8	52.6	47.1
北海道		53.3	50.5	43.6	41.4	54.9	47.1
東北		50.9	44.0	44.2	47.1	52.3	47.2
関東		50.9	47.6	40.7	46.8	49.9	44.5
北関東		49.1	48.9	39.6	47.3	51.5	41.7
南関東		51.6	47.1	41.2	46.6	49.2	45.6
東京都		56.7	52.0	43.7	50.4	51.1	50.2
甲信越		54.7	50.0	43.3	45.8	50.6	45.5
東海		51.8	47.3	41.3	45.0	54.0	48.1
北陸		56.7	52.5	43.3	52.3	54.2	45.6
近畿		52.1	45.5	38.6	48.3	51.9	45.3
中国		57.0	53.1	40.7	47.0	52.7	50.0
四国		55.7	52.7	42.7	48.9	56.0	52.7
九州		53.2	50.7	41.2	47.1	53.9	50.7
沖縄		60.9	52.6	44.7	45.0	59.1	42.9

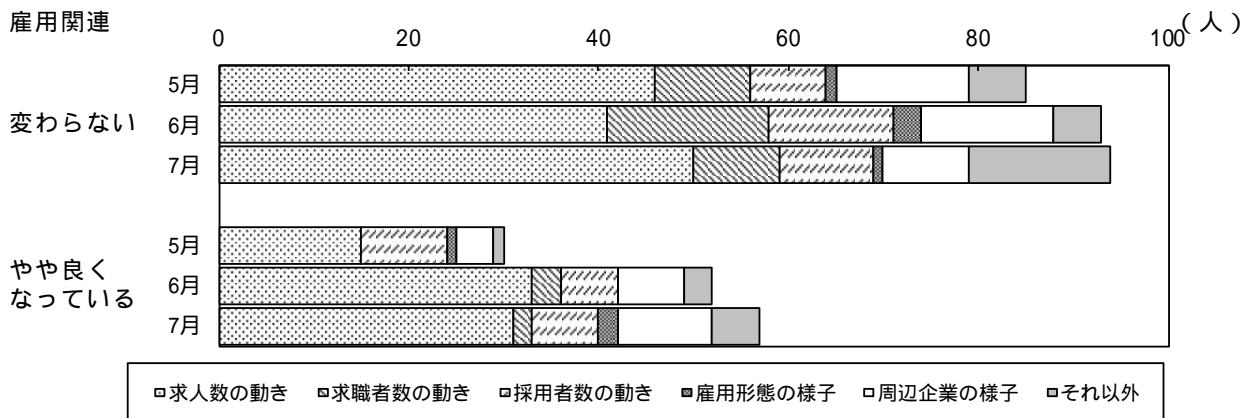
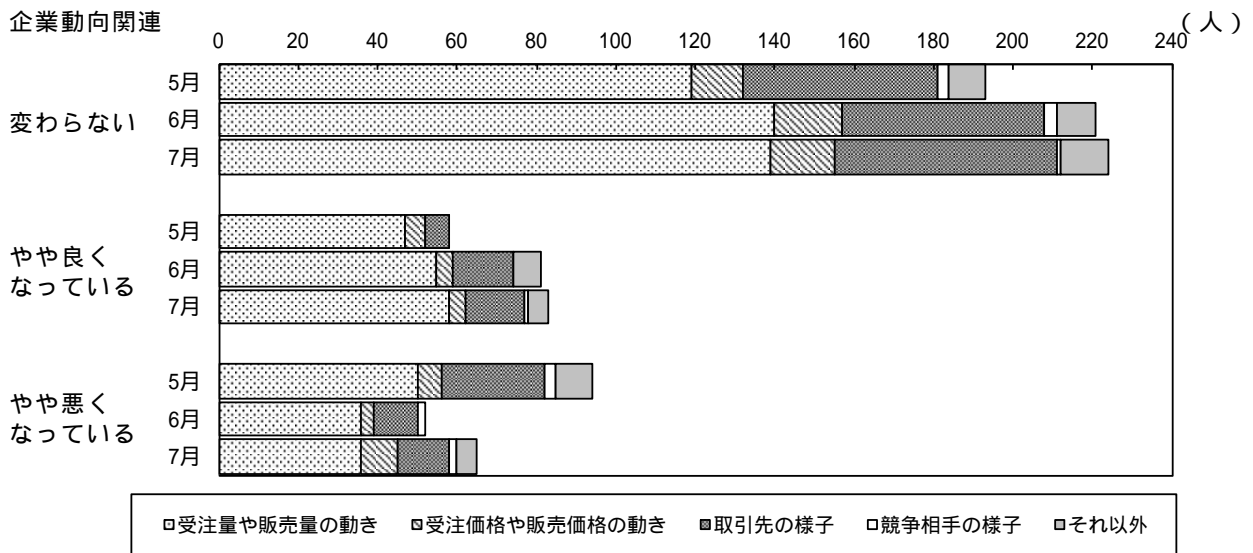
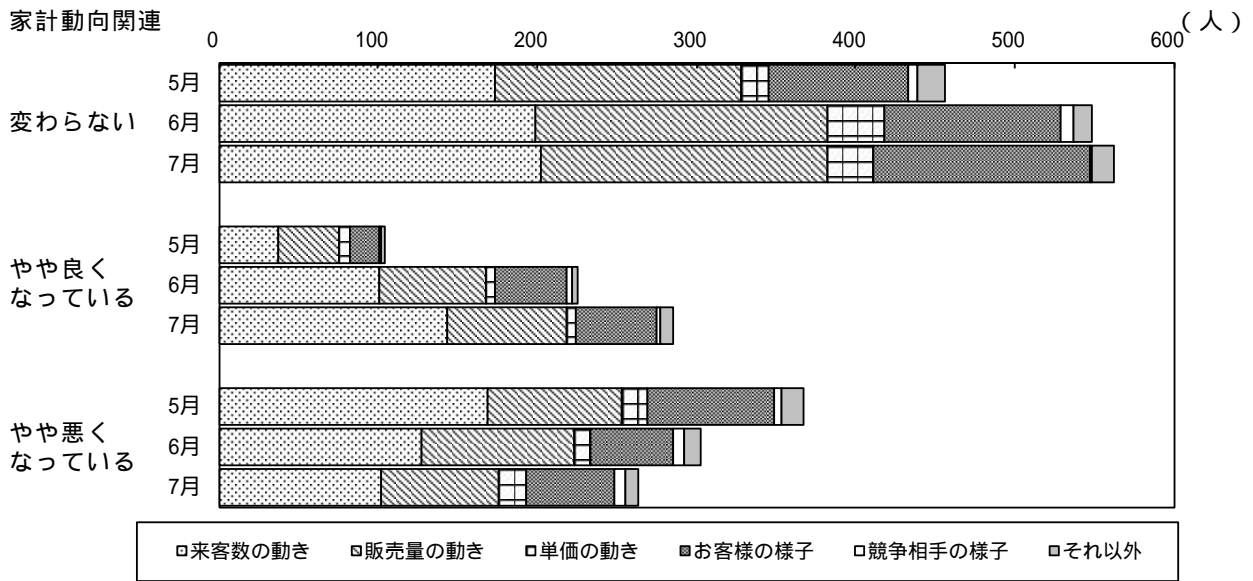
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 依然新型コロナウイルスの影響が大きいものの、イベントを実施したオリンピック4連休が好天に恵まれて、前年を上回り、単月ながらコロナ禍以前のレベルとなった(東北=遊園地)。 気温の上昇とともに、ドリンク等の売上や来客数も増えている。また、東京オリンピック効果で、在宅でテレビ鑑賞するためのまとめ買いも増えている(北関東=コンビニ)。
			<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種が進み来店客は増えてきたが、外出自粛で新しい服を必要としないため、購入せずに店を出る人が多い(九州=衣料品専門店)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店では、緊急事態宣言中は酒を出せない。酒が出せない限り、売上は全く上らず、厳しい状態が続いている(南関東=一般レストラン)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 国内のファッション衣料は依然として厳しいものの、自動車用途やアウトドア関連は受注が回復している。海外ファッション衣料についても回復の兆しが出てきている(北陸=繊維工業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種の遅れにより、例年のイベント等も依然として多くが中止になっている(四国=広告代理店)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 今年に入ってから求人数が増加傾向にあり、特に営業、IT系の求人が目立つ。一方、飲食店、ホテル、アパレルなどからの求人はほとんどみられない状況にあり、コロナ禍の影響を受けていることが分かる(北海道=人材派遣会社)。 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種が高齢者を中心に完了し、若者の接種も始まっている。それにより客の購買意欲も増してくるとみられる。今のところマスクをした状態で買物していただくといった環境は変わらないが、今後、客の楽観的な購買意欲が増してくるとされる(東北=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種が大分行き渡るとは思われるが、景気の回復にはまだ時間が掛かりそうである(東海=商店街)。
			<ul style="list-style-type: none"> 今後も新型コロナウイルスの感染拡大が続くとみられ、それに伴い緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの対策が行われることになれば、来客数が減少することになる(北海道=タクシー運転手)。 新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にあり、飲食業への販売制限が更に厳しくなる。ワクチンの接種が進み、感染者数に変化が出るまでは、厳しさが増すと予想される(近畿=一般レストラン)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 既存客の新規輸出案件が来月から始まる予定である。出荷量についても、現在の増加傾向が継続すると予想する(四国=輸送業)。
			<ul style="list-style-type: none"> 受注見込みは上向きではあるものの、半導体供給が不透明であり、見込みどおりの受注となるかが不透明である(甲信越=一般機械器具製造業)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染再拡大もあり、飲食、宿泊、関連する卸売業の回復が見込めない(北関東=職業安定所)。 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



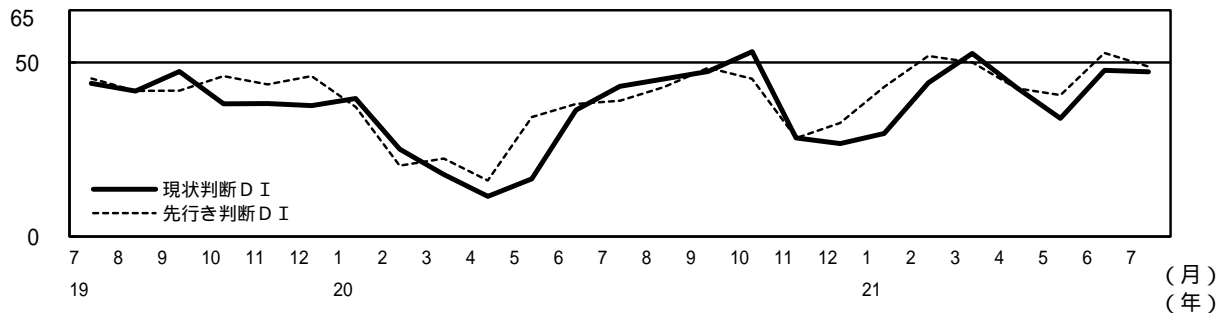
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・4連休は観光客の入込が多くみられた。また、地域の夏祭りも一部開催されるようになったことで、街に活気が戻ってきた(スーパー)。
				・販売量が上向きつつあることから、景気はやや良くなっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
				・様々な面で客の消費行動が縮小していることがうかがえる。当店の場合、店販品の買い控え、来店頻度の低下がみられており、そのことが気掛かりである(美容室)。
	企業 動向 関連			・厳しい暑さながらも好天が続いており、新型コロナウイルスの直接的な影響も出ていないことから、順調に工事が進んでいる。出来高が積み上がっている状況に変わりはない(建設業)。
				・新型コロナウイルスの感染再拡大や東京オリンピックの異例な開催状況を受けて、これまで不透明だった市況が停滞気味になってきている(家具製造業)。
	雇用 関連			・通信・IT企業の状況を見ると、新型コロナウイルスの終息を見据えた新たな社会基盤や事業の枠組みなどに関する案件が増えてきており、総じて景況感が上向いている(通信業)。
			・今年に入ってから求人数が増加傾向にあり、特に営業、IT系の求人が目立つ。一方、飲食店、ホテル、アパレルなどからの求人はほとんどみられない状況にあり、コロナ禍の影響を受けていることが分かる(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：東京オリンピックの開催に伴い客の動きが明らかに消費に傾いている。ただ、こうした動きが一時的なものかどうか分からない(百貨店) ：たばこを紙巻きのものから葉巻きに変える客がみられるなど、客がより単価の低い商材を求める傾向がみられる(商店街) 	
先行き	家計 動向 関連			・当地の地域特性として、新型コロナウイルスの感染拡大傾向にある地域からの客が多くを占めていることが挙げられる。そのため、現在の感染拡大に伴って、ここに来て伸びつつあった来客数が減少に転じることが懸念される(高級レストラン)。
				・今後も新型コロナウイルスの感染拡大が続くとみられ、それに伴い緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの対策が行われることになれば、来客数が減少することになる(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連			・ワクチン接種が進んでいるものの、まだ数か月は新型コロナウイルスの感染者の増加と減少を繰り返す不安定な状態が続くとみられることから、今後も景気は現状と大きく変わらないまま推移する(輸送業)。
				・新型コロナウイルスの感染拡大傾向が続いているなど、引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、ワクチン接種の進展に加えて、感染対策を行いながらの経済活動も定着化しつつあることから、今後の景気はやや良くなる。公共工事などの経済対策が順調に発注されていることもプラスである(その他サービス業[建設機械レンタル])。
	雇用 関連			・管内における新型コロナウイルスの感染者は多くはないが、雇用調整助成金の申請が増え続けているなど、影響が続いていることから、今後も景気は変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ：ワクチン接種が進むことで、感染対策をした上での経済活動や余暇活動が今までよりも活発になると期待している(観光名所) ×：今後、景気が良くなるとは考えられない。せめて現状並みの状態に戻るくらいにはなっ てほしい(スナック) 	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



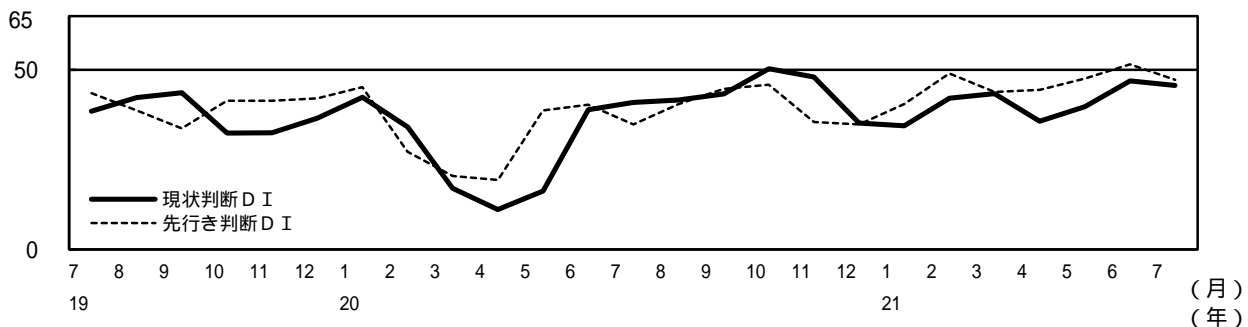
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・一部の車両と部品の供給が間に合わず納期に影響は出たが、受注台数は例年どおりで推移している(乗用車販売店)
				・依然新型コロナウイルスの影響が大きいものの、イベントを実施したオリンピック4連休が好天に恵まれて、前年を上回り、単月ながらコロナ禍以前のレベルとなった(遊園地)
	企業 動向 関連			・受注生産なので、受注量の減少により販売量も減少している(住関連専門店)
				・引き続き、景気はコロナ禍の世界情勢の影響を大きく受けているが、ここ数か月は大きな動きがなく、混とんとしている状況である(電気機械器具製造業)
				・観光需要についてはほとんど変わらないが、近隣でイベント等の開催がある日はある程度は集客ができています。また、ギフトシーズンということもあり、産地直送の発送も伸びている(食料品製造業)
	雇用 関連			・半導体の品薄状態が解決しておらず、メイン商品であるIT関連商品の入荷の改善がみえていない(コピーサービス業)
			・新型コロナウイルスの影響でイベントの中止が相次ぎ、広告の動きが鈍くなっている(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント				・求人数の増加が採用者数の増加にもつながってきている。企業側の採用活動も積極的になってきている(人材派遣会社) : ワクチン接種が進み、来客数の増加を期待したが、感染者数が増えているのでそこまで来客数が増えてこない印象を受ける(観光型ホテル) : 新型コロナウイルス感染者数の微増が続いたほか、高温や悪天候が重なった影響か、外出を控える傾向が強くなった。一時期高まった購買意欲も鈍化している(百貨店)
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ワクチン効果が出始める期待感はあるものの、東京オリンピック後の新型コロナウイルスの感染拡大の見方もあり、何ともいえない(通信会社)
	企業 動向 関連			・ワクチンの接種が全体的に遅れ、変異株等により新型コロナウイルス感染者数が県内でも増加傾向にある。景気回復には時間を要する(商店街)
				・現状では想定される変動要因で大きなものは見込めない状況である(建設業)
	雇用 関連			・建設関係の業績が少し悪くなっているので心配なところはあるが、ワクチン接種が進めばサービス業、小売、飲食関係の需要が回復し、全体として景気回復が進むとみている(公認会計士)
その他の特徴 コメント				・東京オリンピックが行われることで、人の動きや経済の動きが多少ある。しかし、9月以降は、新型コロナウイルスへの対応や企業の動きによっては採用や増員の考えが少なくなる可能性もあるので、大きな変化は見込めないと考えている(人材派遣会社) : ワクチン接種が高齢者を中心に完了し、若者の接種も始まっている。それにより客の購買意欲も増してくるとみられる。今のところマスクをした状態で買物していただくといった環境は変わらないが、今後、客の楽観的な購買意欲が増してくると思われる(家電量販店) : 公共事業や民間投資の減少により、しばらくは減少傾向が続く見通しである(窯業・土石製品製造業)

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

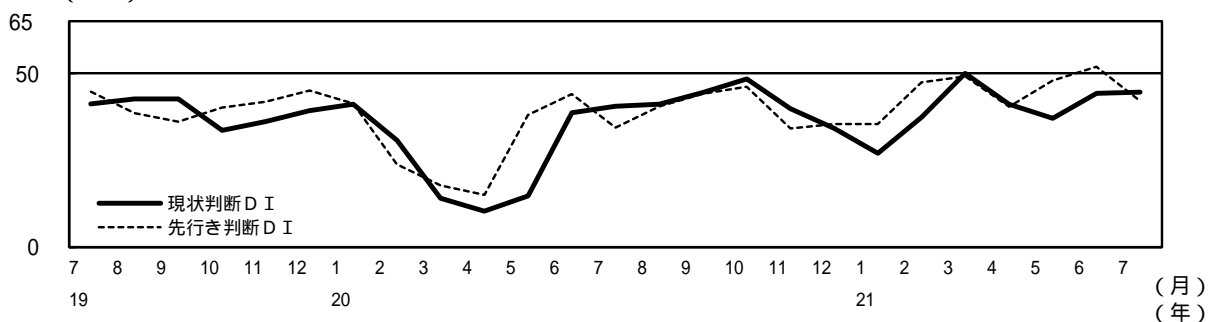


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月の4連休は、宿泊が大分にぎわったものの、それ以外は依然として低調である。料飲部門は、連休効果もほとんどなく、厳しい状況に変わりない(都市型ホテル)。
			・ 夏場になり、暑さと首都圏の新型コロナウイルス感染者数が増加傾向にあることから、来場者自体が少しずつ減少傾向にある(競輪場)。
			・ 気温の上昇とともに、ドリンク等の売上や来客数も増えている。また、東京オリンピック効果で、在宅でテレビ鑑賞するためのまとめ買いも増えている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 広告出稿件数、金額共に変わらない(広告代理店)。
		×	・ 取引先の様子や受注量等が、大分良くなっている(輸送用機械器具製造業)。 ・ 新型コロナウイルスの感染拡大が影響している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 公共工事主体で売上の95%を占める建設業を営んでいる。新年度がスタートして3か月たったが、今期の公共工事関係は、県で前年比65%、市町村で同比83%と大幅減である。前期は大雨による災害復旧工事発注があったが、それが終了した結果である。建設業者も、近年は廃業する会社が増えている。災害時には重要な業種であり公共性があるが、新卒学生の希望業種ではないので、今後じり貧になってくる。当社の今期決算は赤字が心配である(建設業)。
×		・ 自動車関連と食品関連の派遣求人が増えているため、やや良くなっている(人材派遣会社)。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響による巣籠り生活で、ゲーム機器やカメラ等の趣向品の需要があるため、光学部品やカメラ部品の組立て、カメラレンズコーティング等の求人や、自動運転、電動化に伴う自動車部品製造の求人が増加している。一方で、雇用調整助成金の申請は依然として一定件数続いているため、変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ 梅雨が明けても、前年より夏物商材の動きが鈍感である。テレビの動きも東京オリンピック需要は少ない(家電量販店)。 ・ 東京オリンピック関連の4連休は特需となり、来園者数が増えたものの、依然として平日は厳しい状況が続いている(テーマパーク)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 秋口には新型コロナウイルスのワクチンが行き渡って、人々が動くことができるようになると思っはいるが、まだまだではないか(一般小売店[精肉])。
			・ 新型コロナウイルスの収束が見通せない(ゴルフ練習場)。
	企業 動向 関連		・ 引き合い、商談件数、受注件数いずれの状況を見ても、特段変化はみられない(その他サービス業[情報サービス])。
			・ 継続中の引き合いを確実に受注することを目指している。やや良くなると考えている(化学工業)。 ・ 新型コロナウイルスの感染者がこのまま増え続けると、人の流れが変わるような気がする。人が出歩かなくなるので、やはり難しくなるのではないか(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの感染再拡大もあり、飲食、宿泊、関連する卸売業の回復が見込めない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ 食料品はある程度の売上は見込めるが、主力の衣料品はこの先も不透明である。新型コロナウイルス禍で、来店客数も大幅に低下したままでは、好転することは難しい(百貨店)。 ×：新型コロナウイルスの感染者数減少がいつ頃になるのか、全く見当が付かない上に、ワクチン接種のスピードも鈍化してきている。全く出口が見えず、相当厳しい状況が想定される(旅行代理店)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

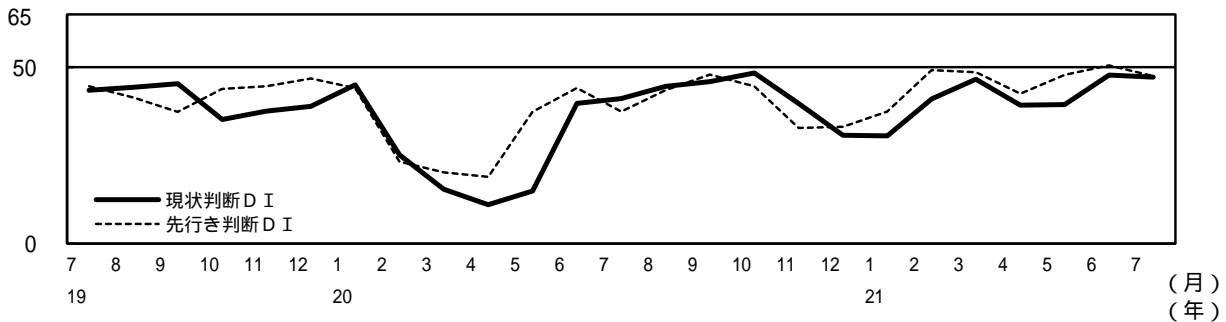


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・整備等に関しては順調に推移しているが、新車販売は減少傾向にある。半導体不足の影響で納期遅延が発生していることも要因の1つかもしれない(乗用車販売店)。
			・新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、積極的な営業活動は客から敬遠される状態になっており、契約獲得も鈍化傾向にある(通信会社)。
			・東京都では緊急事態宣言が再発出されているが、百貨店への休業要請がなかったこともあり、来客数は前月よりも伸びている(百貨店)。
	企業動向関連		・例年行われる学校関係のイベントの開催が決まらず、売上が立たない状態で、大変厳しい(その他サービス業[映像制作])。
			・新型コロナウイルスの影響が顕著になったのは前年4月以降であったが、前年に比べれば回復基調にある。しかし、前々年には遠く及ばない。インバウンド需要がないのが厳しい(化学工業)。
	雇用関連		・取扱量が低迷するなか、東京オリンピック開催に伴う休日の増加で、売上の更なる減少が生じており、厳しい状況である(輸送業)。
		・新型コロナウイルスのワクチン接種等の国策もあり、短期稼働の派遣スタッフ依頼は引き続き多いものの、通常の派遣案件については前年より少ない状況が続いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			・ 気温上昇に伴い、飲料やアイス等の盛夏商材の購入頻度が上がっている。特に、飲料については、地域的な要因もあるかもしれないが、ケース購入客が増えている。前年に比べ、新型コロナウイルス禍による売上や来客数の影響はない(スーパー)。 × : 飲食店では、緊急事態宣言中は酒を出せない。酒が出せない限り、売上は全く上がらず、厳しい状態が続いている(一般レストラン)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連		・緊急事態宣言が解除され、旅行や会食等ができるようにならないと、衣料品の需要は少ないままではないか(衣料品専門店)。
			・新型コロナウイルスの感染状況がどうなるかによってかなり変わると思うが、明らかに前年比で売上、来客数が悪く、この傾向は今後も続く(その他専門店[ドラッグストア])。
	企業動向関連		・今の新型コロナウイルス感染者数の増加を見ると、2~3か月では景気が良くなるまでには至らない(食料品製造業)。
			・木材、鉄骨等の材料関係の供給が、3か月先も安定してこないと見込まれるため、当月よりもやや悪くなる(建設業)。
雇用関連		・一部の企業では新型コロナウイルス後を見据えて求人を再開する動きがある。一方で、感染拡大により求職活動の停滞、長期化が進むものとみている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			・ 9~11月にかけて、徐々にではあるが学生団体を中心に団体旅行の見積り依頼が増えてきている。新型コロナウイルスの感染対策の徹底、ワクチン接種の普及などが団体旅行の復活を後押ししている(旅行代理店)。 ・ 新型コロナウイルスの感染拡大が収まる気配が見えず、状況によっては行動制限が強まり、来客数に影響がある(コンビニ)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

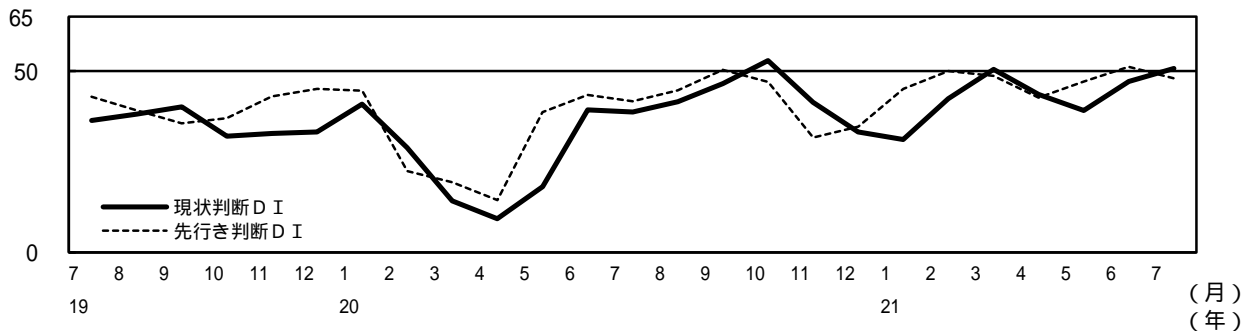


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・旅行業界は一時回復傾向がみられたものの、再度の緊急事態宣言発出により、客の動きが止まって受注も減少している。企業の出張は回復がみられず、団体旅行受注に関しては皆無である。夏休み期間の予約も減少している（旅行代理店）。
			・東京オリンピックを自宅観戦するためか、飲物を中心に、買上点数が増加している（コンビニ）。
			・新型コロナウイルスの感染者数が再び増えていることもあり、来店客数もやや減っている。ただし、それ以上に客単価の落ち込みが大きく、やや悪くなっている（自動車備品販売店）。
	企業 動向 関連		・夏休み期間に入り、旅行者の体験ワークショップ予約が幾らか増えているが、製品受注はない（窯業・土石製品製造業）。
		×	・4～6月期の景況調査は、製造業の大幅な改善により全体を押し上げている。製造業は海外の半導体需要の増加を受け、電子部品デバイス等を中心に好調を維持している。一方、新型コロナウイルスの影響で、非製造業の改善幅は小さく、業種間格差が更に拡大している（金融業）。 ・新型コロナウイルスの影響が長期化し、自宅から出る人が少ない。木材も不足しており、建築工事の延期が増え、低迷している（建設業）。
	雇用 関連		・半導体業界は好調である（金属製品製造業）。
		・7月は、周辺企業の求人募集広告掲載件数が増加している。業種はスーパー、医療、介護、サービス業等である。1～2か月前と比べると、製造業も微増している（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント	・全体的に新規求人は増加してきており、宿泊や飲食サービス業からも求人が出てきている（職業安定所）。	
		：猛暑と東京オリンピック効果なのか、エアコン、冷蔵庫、テレビ等の動きが良い（一般小売店〔家電〕）。 ：自粛疲れなのか、梅雨明けと同時に観光客が増え、客足が戻りつつある。今月の連休は、入場規制するほどの混雑である。売上も新型コロナウイルス以前の水準には達していないものの、春と比較すれば大幅に回復している（観光名所）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・現在、新型コロナウイルスが感染拡大中なので、ある程度収束しないと、この状況は収まらない。ワクチン接種もまだ2～3か月では終わらないと思うので、接種が終わってからはではないか（百貨店）。
			・繰り返される新型コロナウイルスの感染拡大で、さすがにどうしようもない状況に陥りそうである。廃業、倒産が加速するのではないか（一般レストラン）。
	企業 動向 関連		・受注見込みは上向きではあるものの、半導体供給が不透明であり、見込みどおりの受注となるかが不透明である（一般機械器具製造業）。
			・この先数か月分の生産量は、ある程度確保できている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種が進むため、やや良くなる（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント	：新型コロナウイルスの影響で、東京からの避難所的な意味合いでの別荘需要が続いている（住宅販売会社）。 ：新型コロナウイルスのワクチン接種が若年層に進めば、外食需要が戻り、内食にとっては逆風となる（スーパー）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断 D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

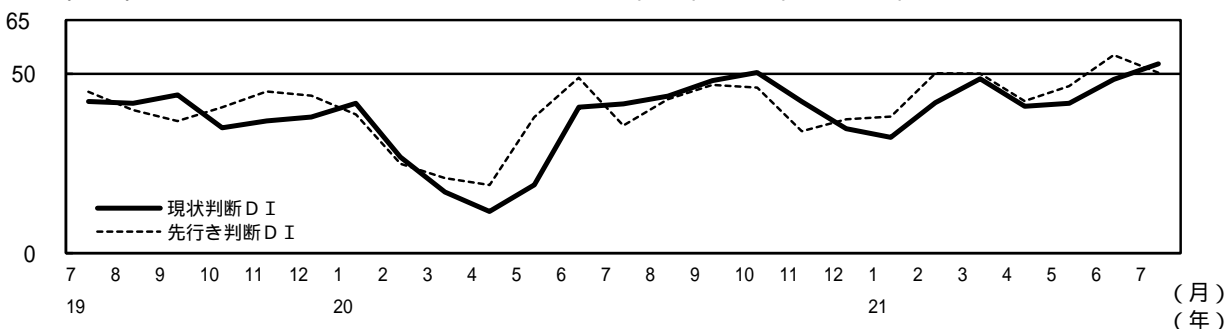


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・コロナ禍の在宅勤務で家にいる時間が長くなり、分譲住宅は少し大きめの物件を求めている様子である。値段は少し高い物件が動いている(住宅販売会社)
				・新型コロナウイルスの感染が落ち着いている。夏休みに入ったことなどで宿泊客は増加している。ただし、単価を大きく下げた販売のため、売上は厳しい。宴会は、会議が若干ある(都市型ホテル)
				・夏物衣料の購入点数が前年と比べると少ない。夏物の必需品の販売は固いが、カジュアル衣料は売行きが鈍い。必要な物以外には財布のひもが固くなっている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・受注は比較的好調だが、人手不足や部品の納期遅れなどでさばき切れない状況である(電気機械器具製造業)
				・例年同様に雨の日が多いが、ワクチン接種が進み、徐々に外出する人が増加していると思われる。売上は前年を上回り、回復傾向になってきている(不動産業)
	雇用 関連			・鉄材関連の原材料の価格高騰は止まらず、収益の悪化が懸念される(金属製品製造業)
			・企業の中途採用発注数は伸長し続けている。業界や企業ごとに好不況の差はあるものの、採用決定数も前々年と同等水準に上がりつつある(民間職業紹介機関)	
			・求人件数は3か月前と比べ全体では増加傾向にあり、前年同月比でも増加しているが、新型コロナウイルス関連需要を差し引くと横ばいである(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 売上の前年比は106%と好調である。東京オリンピックが始まったことによる特需、梅雨明けが早まったこと、新型コロナウイルスの影響が軽減されたことと、3か月前と比べプラス材料が多くあり、若干右肩上がりの状況である(コンビニ) : 自動車産業等の関連企業では、受注、生産などが比較的良好な数量にあることと、東京オリンピックの関係で上昇ムードのため、景気は若干良くなっていると判断した(金融業)	
先行き	家計 動向 関連			・ワクチン接種が大分行き渡るとは思われるが、景気の回復にはまだ時間が掛かりそうである(商店街)
				・自粛は当面続くが、ワクチン接種が飛躍的に進むことにより、通常の営業に近い形になることを期待している(高級レストラン)
	企業 動向 関連			・コロナ禍で一度通販を利用した客は、引き続き利用する。安定して増加している(輸送業)
				・コロナ禍の自粛の反動で、引き合いや受注が増えているが、今度は半導体部品の不足で自動車の生産にブレーキが掛かっており、設備投資の見通しは明るくない(一般機械器具製造業)
	雇用 関連			・産業別新規求人数を前年同月と比較すると、増減にばらつきはあるものの全体では増加しており、特に基幹産業である製造業での増加傾向が続いている。コロナ禍での感染拡大の懸念から先行き不透明感は強いものの、徐々にアフターコロナに向けての期待と準備の動きが出始めた感がある。ただし、引き続き変異株の感染拡大に注視していく必要がある(職業安定所)
その他の特徴 コメント			: 製造業は全般的に増産傾向にある。材料不足が一番の問題点になりつつあり、車でさえもIC、鉄の不足で生産調整している。これが解消してくれば更に増産も可能な状況である。工作機械を新規で頼んでいる同業者が多い(輸送用機械器具製造業) : 新型コロナウイルス第5波の変異株による感染の急拡大で、今まで以上の打撃を受ける予感がする。ワクチン接種の進み具合にもよるが、旅行業界の復活はまだ半年以上は無理だと感じる(旅行代理店)	

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)

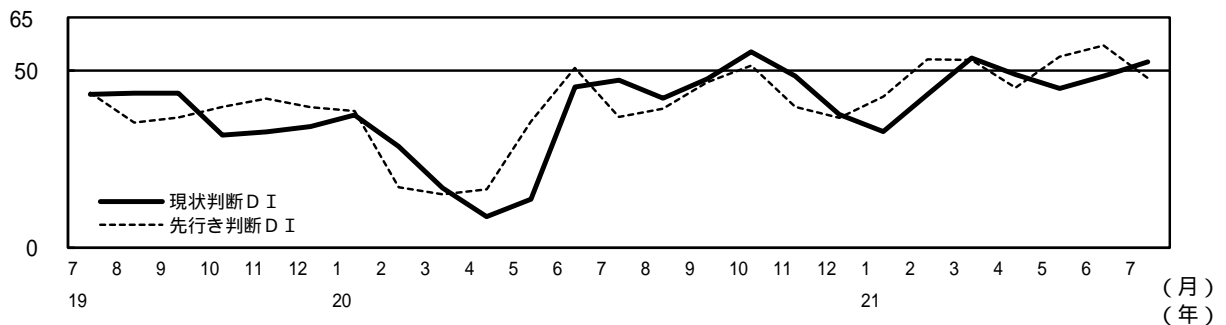


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連			・全体として来客数と販売量が伸びていない。県内の感染状況が落ち着いたこともあり、7月上旬から中旬にかけては来客数と販売量が伸びたものの、4連休とそれ以降は鈍化しつつある。県内と隣接県の新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向にあり、影響が出始めてきている。東京オリンピック効果でスポーツ用品やアウトドア関連等に良い影響が出ており、販売量が増加している（その他小売 [ショッピングセンター]）。	
				・東京オリンピック、新型コロナウイルスの影響による在宅率の上昇に伴い、家庭内消費が拡大している。気温の高い日が続く、夏物商材の販売量が伸びている（スーパー）。	
				・集客面では大きな変化はみられないが、マイカーでの遠出自粛の影響なのか、メンテナンス関連の動きがこの数か月落ちてきている。好調だったドライブレコーダーも下がってきている。依然として車両販売も厳しい状況が続いている（自動車備品販売店）。	
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス及び自動車業界の半導体不足の影響が継続しており、今一つ回復に力強さが欠ける状況が続いている（プラスチック製品製造業）。	
			×	・国内のファッション衣料は依然として厳しいものの、自動車用途やアウトドア関連は受注が回復している。海外ファッション衣料についても回復の兆しが出てきている（繊維工業）。 ・東京オリンピックは開催されたものの、やはり今月に入ってから緊急事態宣言が発出され、感染者数の増加率も今までにないもので、更にスピードアップしている。2～3か月前に期待していた取引先での来客数は思うほど伸びていないようである（精密機械器具製造業）。 ・一部取引先から前年に近い金融支援要請が来ている。緊急事態宣言が続き、取引先では売上確保ができない状態が続いている。東京オリンピックが開幕したとはいえ、無観客状態であり、経済への影響は限定的である（金融業）。	
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響で採用を控えている企業が多く、求人数も減少している（人材派遣会社）。	
				・建設業が伸びている。また、飲食、宿泊サービス、卸小売業なども若干ながら伸びてきている（職業安定所）。 ・求人数が減っている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント				： 例年にはない4連休があり、予想以上に盛況である（コンビニ）。 ： 県内割引キャンペーンが復活し、客は少し戻ったが、前年の売上とほぼ変わらない状態である（旅行代理店）。
	先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
					・ワクチンの効果に期待したいが、まだまだ新型コロナウイルスの波に翻弄されそうである（一般レストラン）。
企業 動向 関連				・変異株の拡大により、緊急事態宣言の発出圏内での場外発売が中止になることが予想され、発売機会の減少に伴って売上も減少する可能性がある（競輪場）。	
				・受注状況は、今後も変わらず推移するとみている（化学工業）。	
雇用 関連				・駅周辺の再開や、新型コロナウイルスの感染状況が良くなることなどを見越しての投資や新規事業が進むとみている（司法書士）。	
				・求人数について、状況が変わる要素が見受けられない（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント				： ワクチン接種率の向上に伴い、行動規制が緩和され、旅行に出掛ける人も増えるとみている。また、秋以降にGo Toキャンペーンの再開も検討されているようで、今後期待ができる（観光型旅館）。 ： 新型コロナウイルスの終息が依然として不透明である。資材価格の動向も先行きは依然として不透明である（建設業）。	

図表20 現状・先行き判断DI（北陸）の推移（季節調整値）

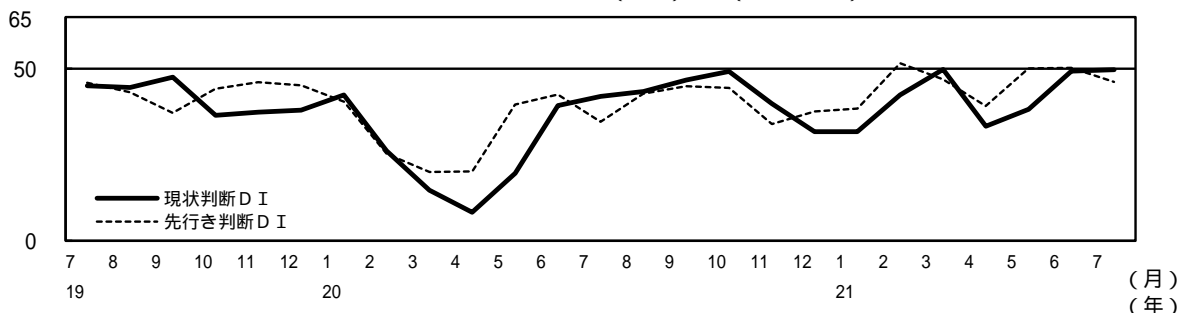


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・レストランに関しては、アルコール類の提供ができるようになったほか、4連休の影響もあり、にぎわいを取り戻しつつある。一方、宿泊は相変わらず直近の予約のみで、様子見の状態が続いている。また、婚礼も少人数での挙式が続いている(都市型ホテル)。	
			・現在もコロナ禍が続いているが、ワクチン接種が増え、以前に比べて自由に活動する人が増えている。また、前年よりも水着などのリゾート関連の動きが活発である(スーパー)。	
			・長引くコロナ禍の影響で、一般客の消費意欲の低下がみられるほか、半導体不足による商品の欠品が長引き、販売量が減少している(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・7月の4連休は人出が多く、飲食店にも客が流れていたが、月全体で見ると売上はまだ厳しい。全体としては、余り変わらない様子である(食料品製造業)。	
			・来客数が少なくなっているため、配達件数が減っている(輸送業)。	
			・ここへきて例年並みの販売額に戻ってきている(化学工業)。	
	雇用 関連		・新規求人は底堅く推移しており、一部の電気機械や生産機械、ハードウェア関連などでは求人が改善傾向にある。製造業の業況が改善すれば、製造業派遣や貨物輸送などの求人が改善される。一方、飲食業ではフルタイム求人がほとんどみられず、宿泊業なども低迷している(職業安定所)。	
			・ワクチン接種や、東京オリンピックの開催を受けて、世の中の雰囲気は上向いていると感じる。それに伴い、人や企業の動きも増えてきている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言の解除により店舗の営業が再開となるなど、売上は伸びている(一般小売店[鮮魚])。 ：以前と比べて少しずつ周りの変化を感じるときもあるが、まだまだ以前の状況には戻っていない。観光目的か出張かは分からないが、スーツケースを引きながら来店する客は増えている。以前は皆無であったため、その点では変化を感じる(コンビニ)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・東京オリンピックが始まり、人々の気持ちの緩みか、来場者数が少し増えている。ただし、東京オリンピックが終わった後の状況がみえないため、基本的には今の状況から変化はないと予想される(観光名所)。	
			・秋にはワクチン接種もかなり進む。旅行者などが増えれば、それに伴って関連商材の売上も上向きになると期待している(百貨店)。 ・新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にあり、飲食業への販売制限が更になる。ワクチンの接種が進み、感染者数に変化が出るまでは、厳しさが増すと予想される(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・大型搬送設備の引き合いや問合せが増えないため、売上や利益の増加が見込めない(輸送用機械器具製造業)。	
			・来年以降の設備投資計画の延期や、変更の動きが増えていると感じる(建設業)。	
雇用 関連		・求人数の推移は大きく変わらないと予想される。ただし、事務職の求人は年々減っているため、職種を限定して志望する学生は苦戦することになる。また、3か月後には来年度の採用を見据えた、冬のインターンシップの募集が始まる。当社のアンケート調査では、募集企業数は前年から微減となっているため、来年度の採用予定数が注目される(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント			：半導体の不足により、自動車の生産が遅れている。新車の購入に要する時間も長くなり、売上が伸びない(乗用車販売店)。 ×：服を買わない状況に慣れてしまい、新しい服がなくても生きていけるという感覚をもち始めているため、今後も売れないと感じる(衣料品専門店)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

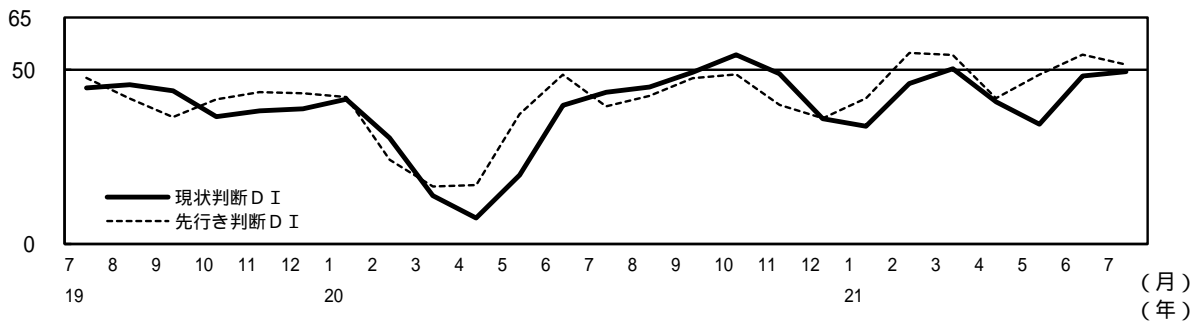


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・相変わらず新型コロナウイルスの話題が出るたびに、特にディナータイムの来客数が減少する。県内の感染者数が2けたに達してからは、特に自粛が目立っている(一般レストラン)。
				・週末を中心に来客数が回復しており、土用の丑の日など催事商品の予約が好調である(コンビニ)。
				・新型コロナウイルスの影響で、繁忙期である夏季需要が伸びず、第1四半期の減収分をカバーすることができていない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・地方では自粛ムードが続いており、特に、飲食業や観光業と取引の多い企業は目立った業績回復をしていない(金融業)。
				・受注低迷のため前年2月より雇用調整助成金を活用して休業を行っていたが、受注が徐々に回復し、7月より全工場が休業がなくなっている(金属製品製造業)。
				・新型コロナウイルスや製品価格の値上げの影響で、景気はやや悪くなっている(食料品製造業)。
雇用 関連			・新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たず、求人に踏み切れない企業が多い(民間職業紹介機関)。	
			・ここ数か月、企業からの新卒求人の申込みが増加してきており、新型コロナウイルスの感染拡大が一時的に落ちてきた状況とあまって、新卒採用に積極的な企業の活動が活発化している(学校[短期大学])。	
		その他の特徴 コメント		：データセンターの需要や引き合いは、引き続き好調で、製造業、小売業、公共関係にかかわらず、全般的に引き合いがある。IT関連には、計画的な投資を行っている印象である(通信業)。 ：新型コロナウイルスのワクチン接種も足踏み状態が続いているため、依然として慎重な姿勢の客が多い(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連			・若い世代の新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、人出は多くなるが、今のままでは都市だけでなく、地方でも感染者数が増加するという危機感がある。外出の自粛が続き、巣籠り需要は続くが、衣料品などの回復はまだ先になる(百貨店)。
				・10月以降、トップシーズンを迎えるが、大会や団体などの先行予約は例年ほど伸びていない。ただ、一定の動きが出ているため、今後、景気はやや良くなる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスのワクチン接種が進むが、東京オリンピック終了後に景気が落ち込み、住宅業界の景気も横ばいとなる(木材木製品製造業)。
				・新型コロナウイルス感染症の終息後も宅配需要は微増となる(輸送業)。
	雇用 関連			・宿泊業界には、業況に改善はないが、今後のワクチン接種の進捗状況を見て募集活動を再開するかどうか判断するとの話もあるが、現状では景気は変わらない(職業安定所)。
			その他の特徴 コメント	

(DI) 図表22 現状・先行き判断DI(中国)の推移(季節調整値)

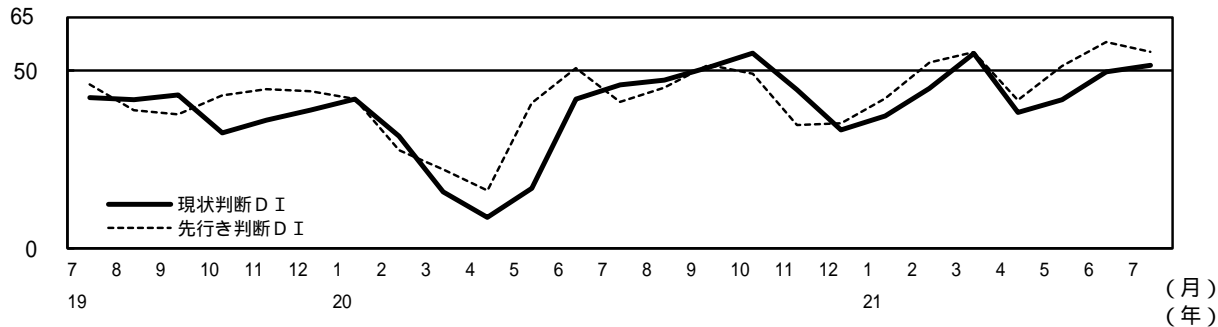


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で入店客の減少が続いていることに加え、東京オリンピックの観戦に伴う外出控えもあるため、売上は上向いてきていない(百貨店)。
			・季節商材やテレビを筆頭に販売量が伸びている(家電量販店)。
			・新型コロナウイルス感染症の感染者数が更に増えて客が動かなくなっている(美容室)。
	企業 動向 関連		・ワクチン接種の遅れにより、例年のイベント等も依然として多くが中止になっている(広告代理店)。
			・受注量が改善されてきている。ウッドショックの影響を受けると思っていたが、受注は落ち込まなかった(木材木製品製造業)。 ・官民とも受注が思うようには伸びない(建設業)。
	雇用 関連		・新規求人数が3か月前と比べてやや増加している。新規求人倍率も若干増えている。このため、景気が悪化の一途をたどっているとはいえない(職業安定所)。
		・企業の人材採用手法の1つである紹介予定派遣を活用する動きが増加しているようにみられる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：ワクチンの接種率が上がり、重症者数も少なくなっていることから、少しずつ客足が戻っている(一般レストラン)。 ：高齢者向けのワクチン接種は順調に終わっているが、他の年齢層への接種は始まっていない地域が多い(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し続けており、ワクチンの普及にも時間を要するため、景気回復には時間が掛かると考えている(衣料品専門店)。
			・新型コロナウイルスの感染再拡大による外出自粛の呼び掛け等により、観光客が減少するおそれがある(観光遊園地)。
	企業 動向 関連		・既存客の新規輸出案件が来月から始まる予定である。出荷量についても、現在の増加傾向が継続すると予想する(輸送業)。
			・除菌用や掃除用のウェットクリーナーは、新型コロナウイルスの影響で需要が高いが、供給量も多いため売行きは変わらない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用 関連		・異動時期に入り、求人数が増加すると考えている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の進捗を消費者が様子見している状況である。今後は感染状況が落ち着いている地域から先行して観光客が戻ってくると思う(観光型旅館)。 ：ワクチン接種は進んでいるが、依然として新型コロナウイルス感染症の終息は見通せず、先行きの不透明感は払拭できていないことから、個人消費の増加等による景気回復はしばらく見込めないと考える(金融業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

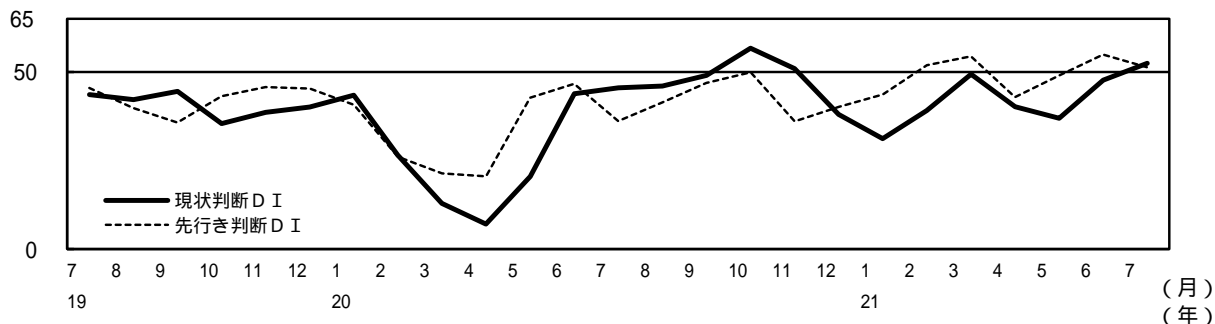


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 巣籠り需要の傾向は変わらないが、夏休みに入り、イベント開催時の来客は徐々に増えつつあることから、イベント待望感はかなりあると考えられる。しかし、販売量は前年に及ばず、売上高の増加には至っていない(スーパー)	
			・ 今月の売上は、順調に推移している。夏に入り天候も良く、来店客も多くなり、特に飲料水やアイスクリームの売上が大きく上昇している。前月までの厳しい状況から一転して良くなりつつある(コンビニ)	
			・ ワクチン接種が進み来店客は増えてきたが、外出自粛で新しい服を必要としないため、購入せずに店を出る人が多い(衣料品専門店)	
	企業 動向 関連		・ 夏季休暇シーズンを迎え、飲食店や歓楽街の人出には増加の兆しがみられる。また、県独自の観光事業の施策により、宿泊施設の稼働率にも期待が高まっているが、活況状況には施設のグレードによるばらつきもみられる。住宅部門ではマンションの需要が堅調である(金融業)	
			・ これまでの半導体部品の遅れを徐々に取り戻すために、全体的に増産体制になっており、どこもフル稼働状態である(その他製造業[産業廃棄物処理業])	
			・ 受注関係も若干下火になっており、Web関係でも前年と比較すると落ち込んでいる。東京オリンピックで休日となり、窯も休止ということで、売上の減少がかなりひどい状況である(窯業・土石製品製造業)	
	雇用 関連		・ まん延防止等重点措置で、求人の動きはかなり停滞していた。一時解除された3月下旬から4月初旬は一気に回復したが、その後すぐに冷え込んでしまった。7月に入り、解除後の求人の動きは活発になっているが、人の動きはさほど感じられない(求人情報誌製作会社)	
			・ 求職者が希望する中心地の事務案件は乏しく、派遣求人数も新型コロナウイルス関連の求人以外は厳しい状況が続いている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			： 主要取引先からの増産対応要請があり、更なる受注増加が見込まれる(電気機械器具製造業) ： 新型コロナウイルスの感染拡大で、再び人の流れが悪くなっており、売上に影響している(都市型ホテル)
	先行き	家計 動向 関連		・ 今月は多少良くなっても、2~3か月先もこのまま継続されとは考えられず、新型コロナウイルスに対して、恐怖心が拭き切れない客が多い(美容室)
			・ ワクチン接種が広まり、外出への抵抗感が薄れ、消費マインドが少しずつ上昇すると予想している(百貨店)	
企業 動向 関連			・ 大型案件や確実な案件情報は来期以降しかめどが立っておらず、まだまだ厳しい状況が予想される。また、新型コロナウイルス第5波の感染拡大の規模や沈静するタイミングにも大きく左右される(家具製造業)	
			・ 半導体や鋼材等の供給リスクは引き続きあるが、当初計画以上の生産台数が見込まれており繁忙が続く(輸送用機械器具製造業)	
雇用 関連			・ 採用環境の本格的な好転のためには、多人数を採用するサービス業の経済活動が活発にならないと難しい。現在、ワクチン接種が進んでいるものの、短期の復活は厳しいと考える(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			： 高齢者中心にワクチン接種の普及もあり、期待している(商店街) ： 東京オリンピックや夏休みも終わり、新型コロナウイルス感染が拡大し、再び自粛や消費の冷え込みが予想される(一般レストラン)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I (九州) の推移 (季節調整値)

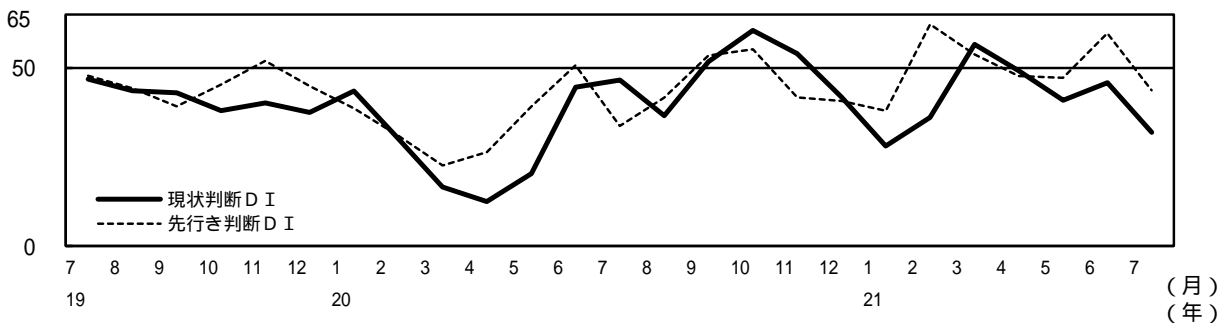


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・一時は宿泊の予約数が上向きであったが、緊急事態宣言の延長で7～8月のキャンセルが増え続け、更に台風の影響で7月連休の宿泊客がほぼ0になっている。飲食部門は引き続き、緊急事態宣言により、宴会の予約が0の状態が続いている（観光型ホテル）
			・緊急事態宣言が長く続いてしまっているが、客も慣れてしまっているのか来客数、販売数共に影響は少ない（通信会社） ・売買物件及び賃貸物件の内覧希望者が東京、沖縄の緊急事態宣言により減少傾向にある（住宅販売会社）
			・緊急事態宣言中で巣籠り需要により販売量が増えている。その影響で3か月前と比べやや良くなっている（スーパー）
	企業動向関連		・経済面だけではなく、社会全体でのコロナ禍による物心両面におけるダメージが大きくなっている（会計事務所）
		×	・新築及びリフォームの契約が全くなっている（建設業） ・緊急事態宣言が延長され、夏休み前だが、量販店を中心に前年の同時期よりは売上が増加している（食料品製造業）
雇用関連		・新型コロナウイルスの感染拡大による、飲食業、観光業への影響が大きい（人材派遣会社）	
		・県内IT系企業を中心に求人が来ているが、一様に採用人数が例年より多いようにみられる（学校〔専門学校〕）	
その他の特徴コメント			：緊急事態宣言の延長が発表され、また一段と通りを歩く人が減少したようにみられる（衣料品専門店） ×：新型コロナウイルス感染が拡大中で来客も減っており、商店は大変厳しい状況下にある。感染拡大が解決しない限りは厳しい（商店街）
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・緊急事態宣言中であるにもかかわらず、新型コロナウイルス新規感染者数が減らないこともあり、イベントや物産展の大々的告知を控えざるを得ない状況である（百貨店）
		×	・修学旅行などのキャンセルが増えてきている（観光名所） ・コロナ疲れか、緊急事態宣言のなかで感染者数はどんどん膨れ上がっており、飲食店はいつになったら、通常営業ができるのか、先のみえない戦いで疲弊して閉店廃業が目の前に迫っている（その他飲食〔居酒屋〕）
	企業動向関連		・県内企業の販促活動は、業種によって多少のばらつきはあるものの、全体的には引き続きコロナ禍の影響下で消極的な状況が続くものとみている（広告代理店）
×		・新型コロナウイルス感染が再拡大しており、影響は当面続くとみられ、民間工事が減少する懸念がある（窯業土石業） ・例年であれば7～9月の繁忙期は物量が1.5倍ほどに増加する傾向にあるが、今年は特に増加の傾向がなく、平均を維持している。店舗の閉店等も予定が多々あるため、下降していく傾向にあると考えている（輸送業）	
雇用関連		・緊急事態宣言の影響が大きく、解除後の企業経済活動の再開がなければ求人需要も予測がつかない。ただし現状の求人数と比較し、短期間での急激な増減は考えにくく一定数を保ちながら、長期的に時間を掛けて緩やかな増加傾向には向かうと予測している（求人情報誌製作会社）	
その他の特徴コメント			：1回目のワクチン接種者も周りに増え、人流が今後活性化することに期待する（コンビニ） ：一般向けの販売は悪くないが、長引く緊急事態宣言でレンタカー会社は新車を導入しづらい状況である（乗用車販売店）

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

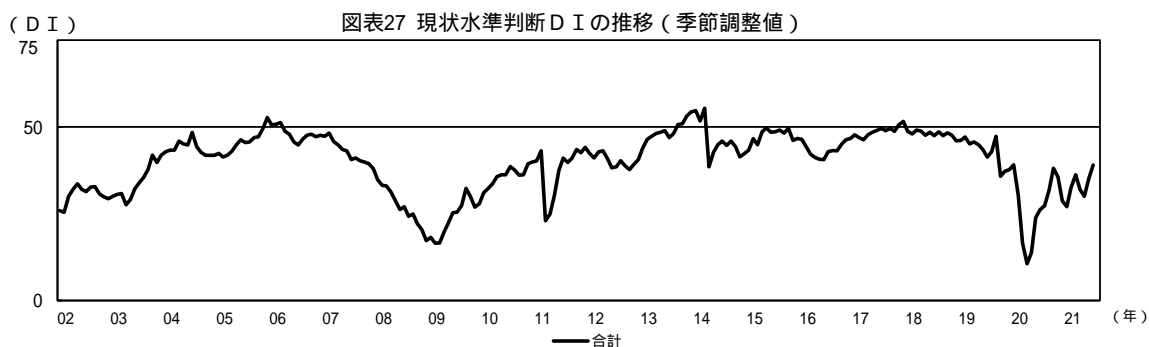


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		32.6	36.2	32.0	30.0	35.2	39.0
家計動向関連		30.8	34.4	28.5	25.5	31.5	36.8
小売関連		34.0	37.8	31.3	26.9	32.8	37.3
飲食関連		16.4	25.7	16.3	12.4	21.4	24.7
サービス関連		25.8	28.5	23.6	22.5	29.6	37.6
住宅関連		41.3	39.7	39.0	42.8	39.7	42.8
企業動向関連		37.0	39.5	38.7	39.7	42.4	42.8
製造業		40.0	41.3	39.7	41.1	44.2	44.2
非製造業		34.8	38.4	38.0	38.8	40.9	41.9
雇用関連		34.7	41.0	40.6	38.4	45.2	45.7



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		32.6	36.2	32.0	30.0	35.2	39.0
北海道		31.1	38.2	34.1	25.4	31.5	35.4
東北		34.1	35.8	31.0	30.7	34.9	38.2
関東		31.4	34.0	32.7	31.6	35.4	35.9
北関東		31.3	34.9	37.0	32.4	34.7	36.3
南関東		31.4	33.6	31.0	31.3	35.7	35.7
東京都		30.1	39.1	33.0	32.2	36.3	38.8
甲信越		29.6	36.4	32.0	28.2	33.4	37.0
東海		32.8	40.6	35.9	37.9	39.5	42.0
北陸		34.7	39.4	38.4	36.2	39.8	39.2
近畿		32.5	36.7	27.5	30.6	37.3	39.7
中国		41.0	43.7	36.2	32.1	38.8	40.3
四国		32.5	39.3	33.3	35.1	39.0	41.2
九州		33.7	40.3	35.6	29.8	35.9	40.9
沖縄		28.3	46.3	33.5	29.4	32.4	31.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 2	3	4	5	6	7
合計		31.5	38.2	32.6	29.0	34.7	38.2
家計動向関連		29.4	36.9	29.6	25.3	31.4	36.0
小売関連		32.3	39.7	31.7	27.2	33.1	36.9
飲食関連		15.2	29.5	17.7	10.7	20.9	23.9
サービス関連		24.7	32.1	26.2	22.1	29.1	36.0
住宅関連		40.5	41.2	39.2	40.1	40.2	42.2
企業動向関連		36.6	41.0	39.3	37.5	41.0	42.0
製造業		38.8	42.4	39.7	38.3	42.3	42.5
非製造業		34.8	40.2	39.2	36.9	40.0	41.8
雇用関連		34.3	40.2	38.0	34.7	42.4	44.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 2	3	4	5	6	7
全国		31.5	38.2	32.6	29.0	34.7	38.2
北海道		29.2	35.6	31.6	22.6	29.9	37.9
東北		31.4	35.2	31.5	28.4	33.2	38.4
関東		29.2	34.9	31.7	29.7	33.6	35.2
北関東		29.2	35.0	35.2	29.9	32.9	35.1
南関東		29.2	34.8	30.4	29.6	33.9	35.2
東京都		27.2	37.1	30.7	28.1	32.3	35.7
甲信越		27.9	34.9	31.7	25.6	31.0	36.9
東海		32.6	39.2	33.6	30.9	35.6	40.6
北陸		32.9	38.8	37.4	32.8	37.9	38.7
近畿		31.4	38.8	28.5	28.6	36.4	39.2
中国		38.4	42.9	34.9	30.3	37.0	39.5
四国		32.3	41.9	32.6	30.3	38.1	40.4
九州		31.5	41.4	36.3	28.0	35.1	40.1
沖縄		28.2	46.1	33.6	26.9	29.3	30.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。